平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	11	―	42

1　事務事業の表示

※ ■ ：　該当

事務事業名	スポーツ等合宿招致調査研究事業					
評価者	担当課名		教育振興課	担当係名		生涯教育係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	主査
		氏名	髙橋健仁		氏名	佐藤公輔
事業の概要	スポーツ人口の減少とともにスポーツ団体の事業状況も年々低くなってきており、改善方策としてスポーツ意識の刺激等につながるスポーツ等合宿の招致について調査研究を行う。					

全体計画（平成 22 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	千円
	事業費計	千円

実施方法	■	直営		民間委託		その他（　　）
第 5 期 総合計画（前期）	■	登載事業		非登載事業	優先度	C

事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～
	基本施策	13	生涯学習・生涯スポーツの推進
	単位施策	2	学習・スポーツ活動の推進
	事務事業の種類	■	自治事務　　法定受託事務
	その他計画・根拠等		

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	千円	千円	千円
	合計	千円	千円	千円	千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	大学、実業団等のスポーツチーム	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	スポーツ人口の減少及びスポーツ団体による事業実施の低迷。	調査研究		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	スポーツ等合宿招致に係る事業化可能性の調査研究。	① 調査研究	目標年度	
			目標値	1 式
			実績値	1 式
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	スポーツ等合宿招致に係る事業化の可能性についての方向性の確立。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
調査	先進地等における調査及び資料収集。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

概ね必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	本町のスポーツ振興及び新たな方策の可能性となるスポーツ等合宿招致の調査は必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	大学や実業団等のスポーツチームの招致に向けて調査を実施し、必要性等の検討を図ることが出来た。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	コストをかけずに調査を実施することで、効率性が確保された。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	調査研究が目的であるため、公平性は保たれた。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
インターネット等により各市町村の取り組み状況の調査等を行った。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
スポーツ等合宿招致の方向性を確立していくため、継続的な調査が必要である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）